

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	13,134,236	12,595,106	実質収支比率			5.0	4.8		
市町村名	中央市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	12,629,586	12,144,573	經常収支比率	82.4	85.6				
				首都	○	歳入歳出差引	504,650	450,533	(※1)	(90.7)	(96.3)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	94,664	57,565	標準財政規模	8,169,348	8,221,020				
				中部	×	実質収支	409,986	392,968	財政力指数	0.74	0.78				
人口	22年国調(人)	31,322	産業構造(※5)			単年度収支	17,018	-85,842	公債費負担比率	14.4	14.1				
	17年国調(人)	31,650				積立金	536,046	208,317	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-1.0				繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	29,980	第1次	1,089	1,396	低開発	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	29,916		7.4	8.5	指数表選定	○	553,064	122,475	14.2	14.6				
	増減率(%)	0.2	第2次	4,929	5,525	基準財政収入額	3,737,414	3,789,048	63.9	72.4					
	面積(km ²)	31.81		33.3	33.5	基準財政需要額	5,245,991	5,203,188	資金不足比率(※4)	-	-				
人口密度(人/km ²)	985	第3次	8,782	9,420	標準税収収入額等	4,809,339	4,885,505								
世帯数(世帯)	12,179		59.3	57.2	經常経費充当一般財源等	6,979,356	6,950,154								
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,799,707	13,523,804					
	市区町村長	1	7,800	一般職員	217	690,277	3,181	うち公的資金	7,964,507	7,801,738					
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	452,640	363,720					
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	4	11,252	2,813	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,300	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	554,262	554,142					
	議会副議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	積立金	2,088,487	1,552,441					
	議会議員	16	2,900	合計	217	690,277	3,181	現在高	392,153	391,769					
				ラスバイレス指数(※6)		104.4	(96.4)	財政調整基金	2,149,153	1,682,504					
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(13)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	財団法人シルクの里振興公社	(※3)			
(2)	田富よし原処理センター事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業特別会計	(14)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計地2特別会計)	(15)	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合						
		(5)	介護保険特別会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(16)	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	(17)	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)						
		(6)	地域包括支援センター特別会計	(11)	土地区画整理事業特別会計	(18)	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	(19)	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)						
				(12)	工業用地整備事業特別会計	(20)	中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)	(21)	中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)						
						(22)	青木が原ごみ処理組合								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,535,528	34.5	4,535,528	59.0	普通税	4,535,443	100.0
地方譲与税	128,066	1.0	128,066	1.7	法定普通税	4,535,443	100.0
利子割交付金	11,069	0.1	11,069	0.1	市町村民税	1,902,003	41.9
配当割交付金	6,908	0.1	6,908	0.1	個人均等割	45,564	1.0
株式等譲渡所得割交付金	1,660	0.0	1,660	0.0	所得割	1,427,387	31.5
地方消費税交付金	338,907	2.6	338,907	4.4	法人均等割	124,215	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	304,837	6.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,321,238	51.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,318,258	51.1
軽油引取税交付金	31,684	0.2	31,684	0.4	軽自動車税	72,270	1.6
地方特例交付金	50,167	0.4	50,167	0.7	市町村たばこ税	239,932	5.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,443	0.1	16,443	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	33,724	0.3	33,724	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,976,751	22.7	2,578,305	33.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,578,305	19.6	2,578,305	33.5	目的税	85	0.0
特別交付税	398,443	3.0	-	-	法定目的税	85	0.0
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	85	0.0
(一般財源計)	8,080,740	61.5	7,682,294	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	6,261	0.0	6,261	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	173,293	1.3	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	180,328	1.4	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	18,713	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,197,464	9.1	-	-	合計	4,535,528	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	661,907	5.0	-	-			
財産収入	39,112	0.3	-	-			
寄附金	1,243	0.0	-	-			
繰入金	351,154	2.7	-	-			
繰越金	450,533	3.4	-	-			
諸収入	421,288	3.2	4,134	0.1			
地方債	1,552,200	11.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	780,000	5.9	-	-			
歳入合計	13,134,236	100.0	7,692,689	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
合計	97.5	89.9
徴収率(%)	97.8	90.2
現年計	97.0	88.6
市町村民税	97.8	90.2
純固定資産税	97.0	88.6

区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,593,320	133,302
実質収支	774,129	108,446
下水道	54,535	4,453
簡易水道	9,664	8,137
宅地造成	-	94
上水道	267,335	77
国民健康保険	487,657	240
その他	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	173,452	1.4	-	172,296
総務費	2,424,906	19.2	35,550	2,009,435
民生費	3,319,848	26.3	32,053	914,783
衛生費	1,015,651	8.0	36,937	1,764,593
労働費	92,609	0.7	-	3,513
農林水産業費	486,939	3.9	112,298	410,469
商工費	93,606	0.7	6,432	91,102
土木費	1,276,553	10.1	425,960	925,031
消防費	514,588	4.1	25,735	498,475
教育費	1,403,989	11.1	410,518	877,648
災害復旧費	745	0.0	-	45
公債費	1,467,088	11.6	-	1,430,770
諸支出費	359,612	2.8	359,612	359,612
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,629,586	100.0	1,445,095	9,457,772

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,127,183	40.6	3,718,405	3,717,886	43.9
人件費	1,854,679	14.7	1,718,451	1,718,236	20.3
うち職員給	1,215,646	9.6	1,091,679	-	-
扶助費	1,805,416	14.3	569,184	568,880	6.7
公債費	1,467,088	11.6	1,430,770	1,430,770	16.9
元利償還金	1,466,768	11.6	1,430,450	1,430,450	16.9
内訳	1,276,297	10.1	1,245,458	1,245,458	14.7
うち元金	190,471	1.5	184,992	184,992	2.2
うち利子	320	0.0	320	320	0.0
一時借入金利子	6,056,563	48.0	5,073,996	3,261,470	38.5
その他の経費	2,254,482	17.9	1,744,587	1,144,230	13.5
物件費	30,578	0.2	22,612	22,612	0.3
維持補修費	1,145,071	9.1	1,114,354	966,210	11.4
補助費等	755,722	6.0	755,309	675,583	8.0
うち一部事務組合負担金	1,593,320	12.6	1,471,053	1,128,418	13.3
繰出金	1,033,112	8.2	721,390	-	-
積立金	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,445,840	11.4	665,371	-	-
うち人件費	27,303	0.2	27,303	-	-
普通建設事業費	1,445,095	11.4	665,326	-	-
うち補助	450,694	3.6	14,908	-	-
うち単独	973,436	7.7	649,228	-	-
災害復旧事業費	745	0.0	45	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,629,586	100.0	9,457,772	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,074	12,630	445	406	321	13,800	
2 田富よし原処理センター事業特別会計	112	52	60	4	21	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	13,165	12,661	505	410		13,800	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,057	2,923	133	133	270	116	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	181	180	1	1	52	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,560	1,551	10	9	238	21	-	-	
4 地域包括支援センター特別会計	26	26	0	-	18	-	-	-	
5 上下水道事業会計	239	242	▲3	594	-	1,289	0	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	94	94	0	10	55	1,239	478	-	法非適用企業
7 下水道事業特別会計	578	374	204	40	585	8,935	7,479	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	141	130	11	8	189	1,695	1,534	-	法非適用企業
9 土地区画整理事業特別会計	15	15	0	0	1	0	0	-	法非適(宅造)
10 工業用地整備事業特別会計	40	13	27	42	9	557	0	-	法非適(宅造)
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				837		13,852	9,491		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 山梨県南都賀総合事務組合(一般会計)	6,158	5,952	206	206	67	-	-	
2 山梨県南都賀行政事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)	384	379	5	5	4	-	-	3会計合算
3 山梨県南都賀行政事務組合(一般会計)	1	1	0	0	-	-	-	
4 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	39	35	3	3	-	-	-	
5 中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	1,689	1,659	30	30	0	-	-	
6 中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	10	9	1	1	-	-	-	
7 中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	42	41	1	1	0	-	-	
8 中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)	108	104	5	5	0	43	9	
9 中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)	263	260	2	2	0	-	-	
10 青木が原ごみ処理組合	40	26	14	14	-	-	-	
11 三郎衛生組合(一般会計)	18	16	2	2	-	-	-	
12 三郎衛生組合(し尿処理事業特別会計)	321	313	8	8	-	301	-	
13 三郎衛生組合(火葬事業特別会計)	209	203	6	6	-	618	146	
14 甲府地区広域行政事務組合(一般会計)	56	52	4	4	-	-	-	
15 甲府地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏事業特別会計)	1,244	1,244	0	0	-	-	-	
16 甲府地区広域行政事務組合(消防事業特別会計)	3,703	3,610	92	92	-	675	76	
17 甲府地区広域行政事務組合(視覚障害者支援センター事業特別会計)	1	1	0	0	-	-	-	
18 甲府地区広域行政事務組合(国営公園事業特別会計)	18	17	1	1	-	-	-	
19 東八代広域行政事務組合	212	207	5	5	-	174	12	
20 山梨県後期高齢者医療連合(一般会計1特別会計)	89,290	88,779	511	511	1,660	-	-	
計 一部事務組合等				896		1,811	243	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 財団法人シルクの里振興公社	▲5	100	30	6	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						30	6	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

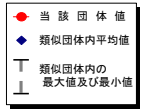
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,296,688	1,388,705	1,466,768	21.2	将来負担額	13,318,024	13,523,804	13,799,707	199.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	365,723	352,061	338,333	4.9
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	9,593,227	9,405,043	9,490,966	137.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	595,600	692,970	687,640	9.9	公営企業債等繰入見込額	460,760	320,316	242,695	3.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	158,926	143,110	83,159	1.2	組合等負担等見込額	751,385	776,899	826,785	11.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	36,242	36,654	34,260	0.5	退職手当負担見込額	29,788	27,366	24,620	0.4
一時借入金の利子	345	330	320	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,087,801	2,261,769	2,272,147		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 24,518,907	24,405,489	24,723,106	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	2,860,289	3,440,387	4,076,073	58.9
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	331,321	298,702	267,864	3.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	14,928,346	15,565,999	15,953,769	230.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 18,119,956	19,305,088	20,297,706	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	95.1	72.4	63.9	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	35,593	36,071	33,736	0.5	下水道事業特別会計	-	-	-	-
利子補給に係るもの	649	583	524	0.0	農業集落排水事業特別会計	7,506,911	7,415,902	7,478,537	108.0
特定財源の額	(B) 39,410	38,615	36,318		簡易水道事業特別会計	1,775,106	1,671,047	1,534,327	22.2
標準財政規模	(C) 7,847,095	8,221,020	8,169,348		工業用地整備事業特別会計	311,210	318,094	478,102	6.9
算入公債費等の額	(D) 1,122,810	1,183,275	1,245,847		その他の会計	-	-	-	-
実質公債費比率	(C)-(D)	6,724,285	7,037,745	6,923,501		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

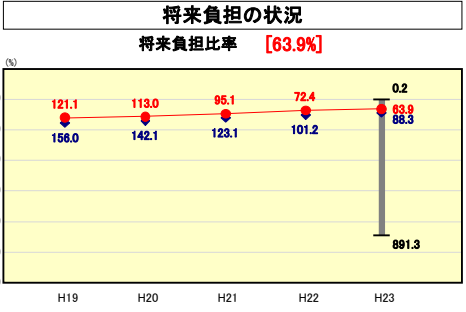
平成23年度

山梨県中央市

人口	29,980人	(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	31.81	km ²	通	実	赤	字	比	-	%
人口	13,134,236	千円	結	負	赤	字	比	14.2	%
人口	12,629,586	千円	算	未	負	比	率	63.9	%
人口	409,986	千円	市	町	村	類	型	H19	I-1
人口	8,169,348	千円	年	度	毎	毎	毎	H22	I-1
人口	13,799,707	千円	(H20	I-1
								H21	I-1
								H22	I-1



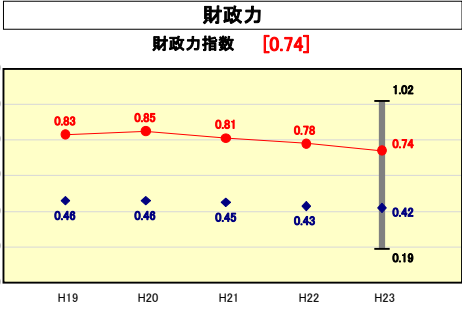
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 52/172 全国平均 69.2 山梨県平均 66.7

将来負担比率の分析欄

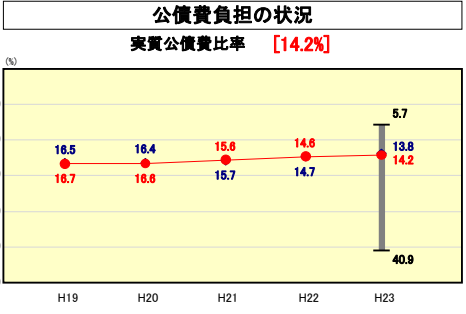
類似団体平均を24.4ポイント下回り、合併特別債や臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増えているものの、公営企業債等繰入見込額の減や財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により、対前年度比で8.5ポイント下回った。比率は、減少傾向にあるものの、今後、合併特別債を活用した新庁舎建設事業等が予定されていることから、今後も後世への負担が少しでも軽減するよう、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 9/172 全国平均 0.51 山梨県平均 0.58

財政力指数の分析欄

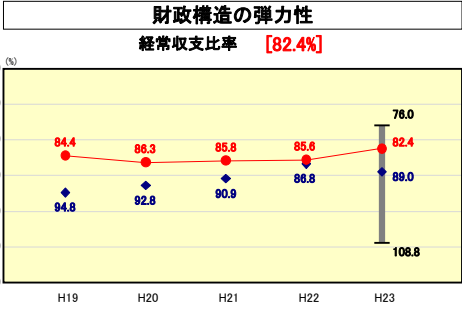
類似団体平均を上回っているものの、平成20年度をピークに近年低下傾向(平成21年度以降連続して0.03~0.04ずつ低下)にあるため、退職者不補充による更なる職員の削減や、経常経費の削減、事務事業評価等による事業の見直し・抑制等、歳出の削減を実施すると同時に税及び料の収納率向上、滞納額の圧縮など徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 102/172 全国平均 9.9 山梨県平均 12.8

実質公債費比率の分析欄

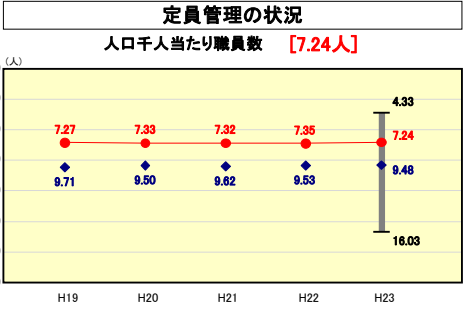
類似団体平均とほぼ同様な水準で推移している。市長期総合計画においては、比率の目標値は、平成24年度までに16.5%未満と設定されており、目標達成可能な状況であるが、今後、新庁舎の建設など大型事業も検討されており、地方債残高は平成30年度頃にピークになる見込であることから、投資事業の実施については、投資価値、費用対効果、ランニングコストなど、あらゆる視点で分析、総点検を行い、市債の発行の抑制に努める。



類似団体内順位 13/172 全国平均 90.3 山梨県平均 83.7

経常収支比率の分析欄

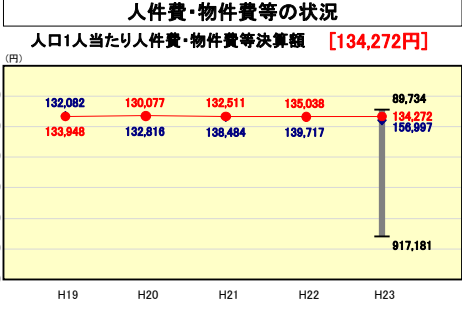
地方税、地方交付税等が増加したことにより、経常一般財源等の総額が増加したため、対前年度比3.2ポイント減少した。類似団体平均を上回っているものの、生活保護費や障害者医療費などの義務的経費である扶助費が年々増加傾向にあることから、定員適正化計画に基づく定員管理を行い、引き続き人件費の抑制に努める。また、公共施設における類似施設について、統廃合の実施に向けた検討を進め、維持管理費用の抑制に努める。



類似団体内順位 28/172 全国平均 7.17 山梨県平均 7.74

人口千人当たり職員数の分析欄

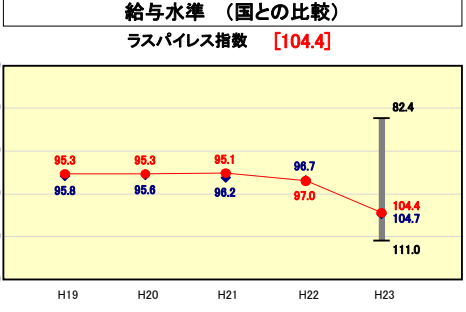
類似団体平均を2.24ポイント、県平均を0.5ポイント下回っている。今後も定員適正化計画の目標H23(253人)→H28(244人)を達成すべく、再任用制度も視野に入れて職員数の適正な管理を図っていく。物件費からわかるように臨時職員数が類似団体の平均を上回っており、施設の統廃合等と併せて適正化に努めていく必要がある。



類似団体内順位 71/172 全国平均 119,477 山梨県平均 125,985

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を22,725円と大きく下回ったのは、人件費において、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、物件費においては、前年度、類似団体平均を18,331円と大きく上回っていたのが、今年度は、2,180円を上回る結果となり、類似団体において、東日本大震災の影響等による物件費の上昇があったのではないかと考えられる。特殊状況を考慮しても、物件費が、類似団体平均をまだ上回っていることから、公共施設の維持管理方法や使用料について見直しを行い、民間でも運営可能な施設について指定管理者制度による委託化や類似施設の整理統合、市役所の分庁舎方式の見直し・給食センターの建設等により、維持管理コストなどの経費の削減に努める。



類似団体内順位 71/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を0.3ポイント下回り、全国市平均より2.5ポイント下回っている。今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえると共に、昇給制度の見直しを図り、給与の適正化に努め類似団体平均の水準を維持するよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

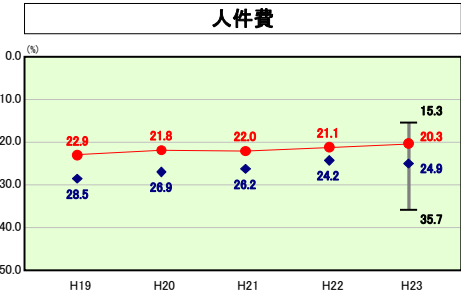
山梨県中央市

経常収支比率の分析

人口	29,980人(H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	31.81km ²	実質赤字率	-%
総人口	13,134,236千円	実質赤字率	14.2%
総面積	12,629,586千円	実質赤字率	63.9%
標準財政規模	409,986千円	市町村年度毎	
地方債	8,169,348千円	H19	I-1
	13,799,707千円	H20	I-1
		H21	I-1
		H22	I-1
		H23	I-1

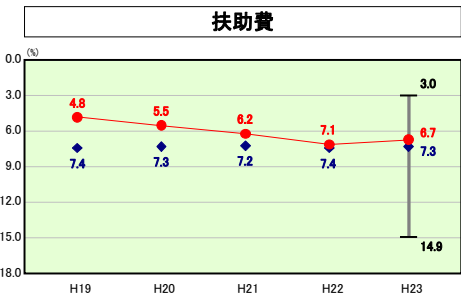


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



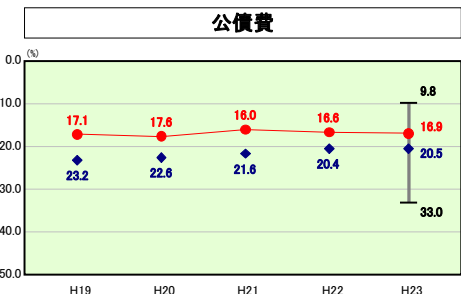
類似団体内順位 20/172 **全国平均** 25.4 **山梨県平均** 21.7

人件費の分析欄
対前年度比で0.8ポイント下回り、類似団体平均と比較しても、4.6ポイント下回った。主な要因としては、ゴミ処理業務や消防業務等の業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。定員適正化計画に基づく定員管理や時間外勤務の縮減により、引き続き、人件費の抑制に努める。



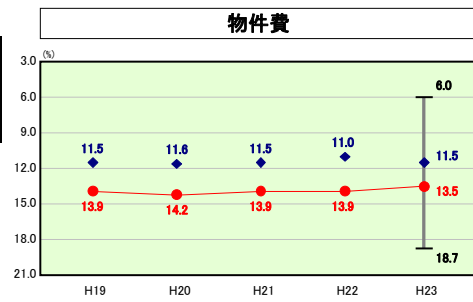
類似団体内順位 60/172 **全国平均** 10.5 **山梨県平均** 7.3

扶助費の分析欄
類似団体平均を下回っているものの、障害者介護給付費や生活保護費を含めた社会保障経費は、毎年増加傾向にあり、財政を圧迫する要因でもあるため、増加に歯止めをかけるよう対策を検討し、抑制に努める。



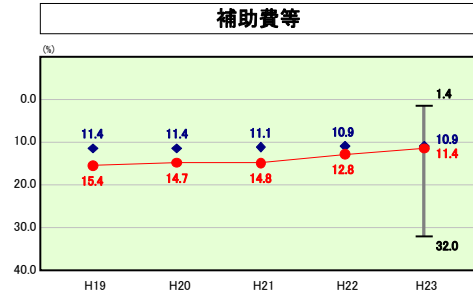
類似団体内順位 50/172 **全国平均** 19.0 **山梨県平均** 17.5

公債費の分析欄
対前年度比で0.3ポイント上回ったものの、類似団体平均と比較して、3.6ポイント下回った。今後は、合併特例債や臨時財政対策債の発行により、上昇傾向になることが見込まれるため、投資事業の実施については、投資価値、費用対効果、ランニングコストなど、あらゆる視点で分析、総点検を行い、市債の発行の抑制に努め、公債費の抑制に努める。



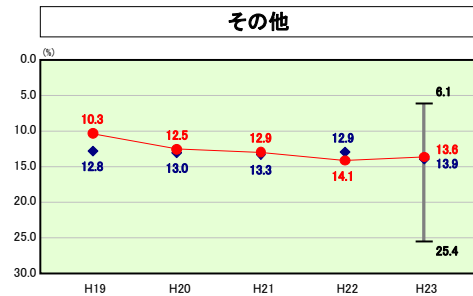
類似団体内順位 133/172 **全国平均** 13.1 **山梨県平均** 12.7

物件費の分析欄
類似団体平均と比較して2.0ポイント上回った。要因としては、公共施設の維持管理費によるものと考えられる。財政規模に見合った公共施設の運営を目指すためにも、市役所分庁舎方式の見直し、給食センターの新規建設、類似施設の整理・統合や民間委託などあらゆる方策を検討し、物件費の抑制に努める。



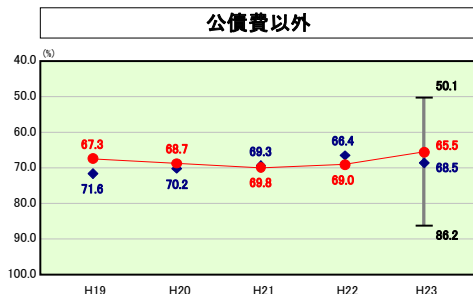
類似団体内順位 91/172 **全国平均** 10.1 **山梨県平均** 13.4

補助費等の分析欄
対前年度比で1.4ポイント下回ったが、類似団体平均と比較すると、0.5ポイント上回った。主な要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためであるが、これらの経費についても、今後は、抑制していく必要がある。また、平成21年度に策定した補助金等の見直しに関する指針に基づき、補助金の見直しを随時行い、補助金の削減や廃止に努める。



類似団体内順位 81/172 **全国平均** 12.2 **山梨県平均** 11.1

その他の分析欄
類似団体平均と比較し、0.3ポイント下回り、対前年度比でも0.5ポイント下回った。要因としては、他会計への繰出金が挙げられ、中でも下水道事業会計への事務費に対する繰出金が減少したことによる。反対に公債費財源に対する繰出金は増加傾向であるため、下水道事業において、受益者負担の原則から、使用料の見直しや投資効果の検証などを実施し、効果的・効率的な事業展開を進めていく。



類似団体内順位 40/172 **全国平均** 71.3 **山梨県平均** 66.2

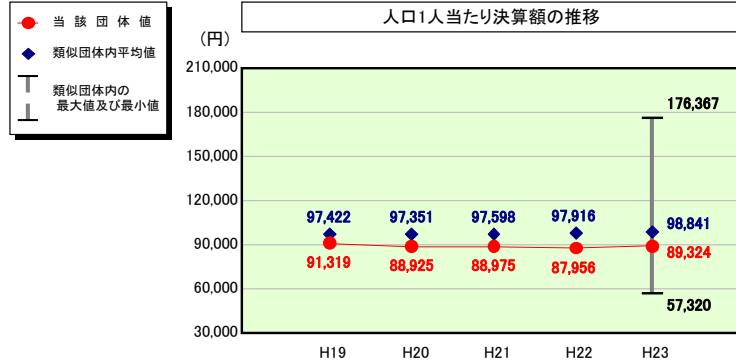
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、減少傾向にあり、対前年度比で3.5ポイント下回り、類似団体平均と比較して、3.0ポイント下回った。公債費以外の各項目において、対前年度比で減少しているため、各項目で分析した内容を検証、実行して、経費の削減等に努め、行財政改革を推進していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県中央市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



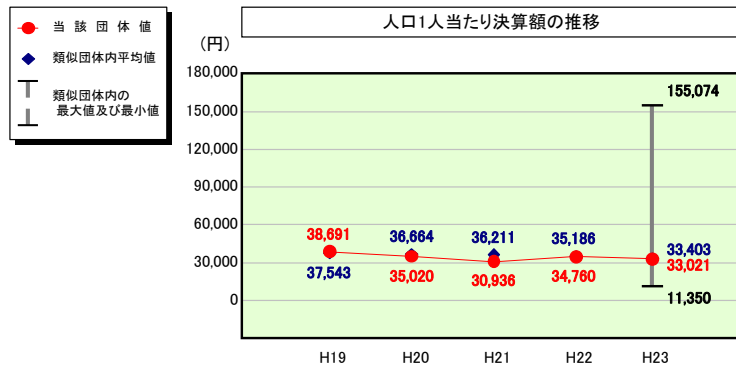
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,854,679	61,864	86,703	▲ 28.6
賃金(物件費)	423,937	14,141	6,952	▲ 103.4
一部事務組合負担金(補助費等)	393,719	13,133	9,379	▲ 40.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,859	3,998	3,525	▲ 13.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,303	911	1,738	▲ 47.6
▲退職金	▲ 141,571	▲ 4,722	▲ 10,227	▲ 53.8
合計	2,677,926	89,324	98,841	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.24	9.48	▲ 2.24
ラスバイレス指数	104.4	104.7	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

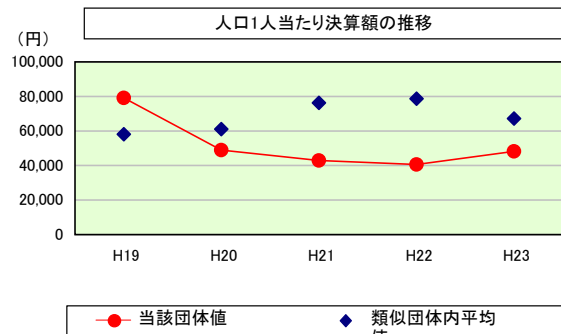


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,466,768	48,925	66,965	▲ 26.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	687,640	22,937	17,373	▲ 32.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	83,159	2,774	4,019	▲ 31.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,260	1,143	1,904	▲ 40.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	320	11	10	▲ 10.0
▲特定財源の額	▲ 36,318	▲ 1,211	▲ 4,681	▲ 74.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,245,847	▲ 41,556	▲ 52,232	▲ 20.4
合計	989,982	33,021	33,403	▲ 1.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

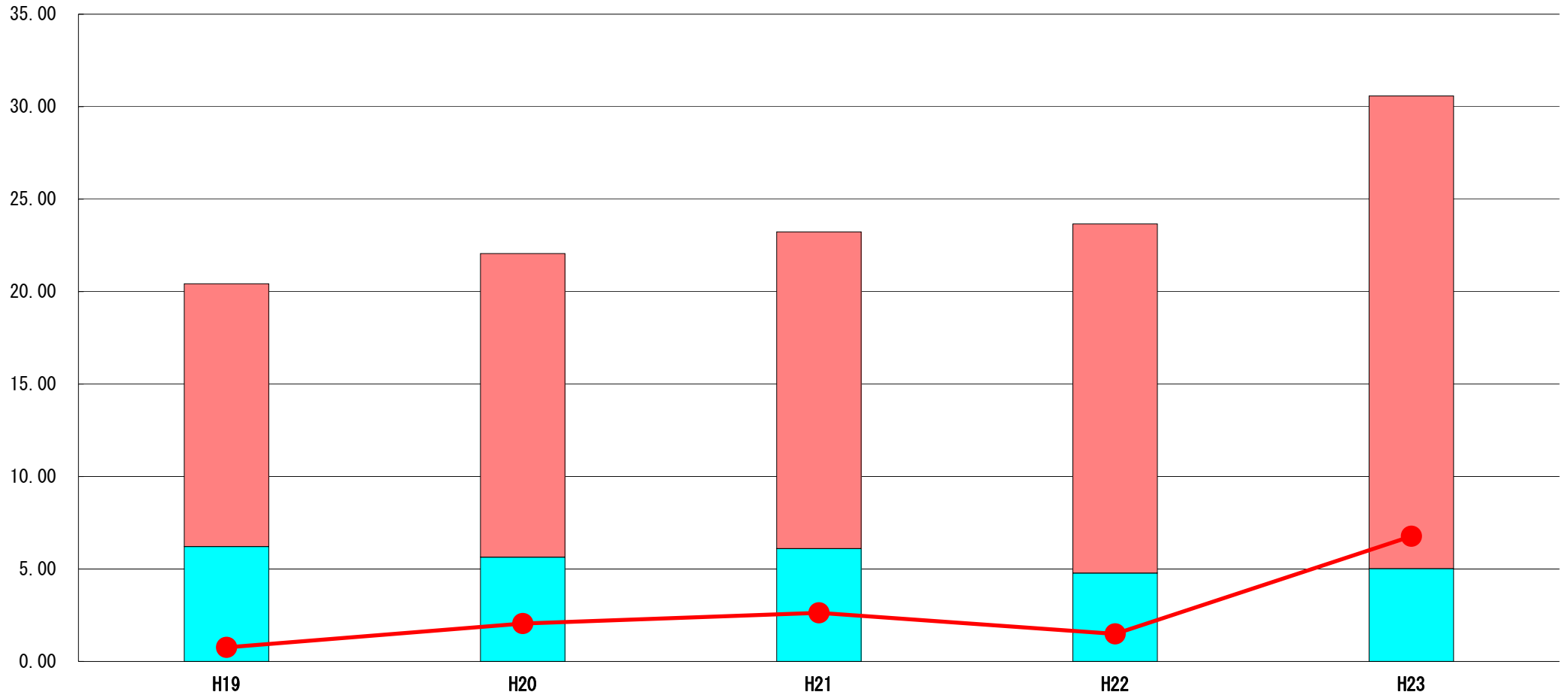
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,374,847	79,177	23.9	58,137	▲ 9.6	33.5
うち単独分	1,214,067	40,477	36.1	29,406	▲ 13.9	50.0
H20	1,461,742	48,904	▲ 38.2	61,050	5.0	▲ 43.2
うち単独分	785,343	26,274	▲ 35.1	31,167	6.0	▲ 41.1
H21	1,283,187	42,889	▲ 12.3	76,282	25.0	▲ 37.3
うち単独分	831,742	27,800	5.8	41,092	31.8	▲ 26.0
H22	1,213,557	40,565	▲ 5.4	78,670	3.1	▲ 8.5
うち単独分	809,541	27,060	▲ 2.7	38,094	▲ 7.3	4.6
H23	1,445,095	48,202	18.8	67,201	▲ 14.6	33.4
うち単独分	973,436	32,470	20.0	35,210	▲ 7.6	27.6
過去5年間平均	1,555,686	51,947	▲ 2.6	68,268	1.8	▲ 4.4
うち単独分	922,826	30,816	4.8	34,994	1.8	3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

山梨県中央市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.21	16.42	17.13	18.88	25.56
 実質収支額		6.21	5.64	6.10	4.78	5.02
 実質単年度収支		0.76	2.05	2.63	1.49	6.77

分析欄

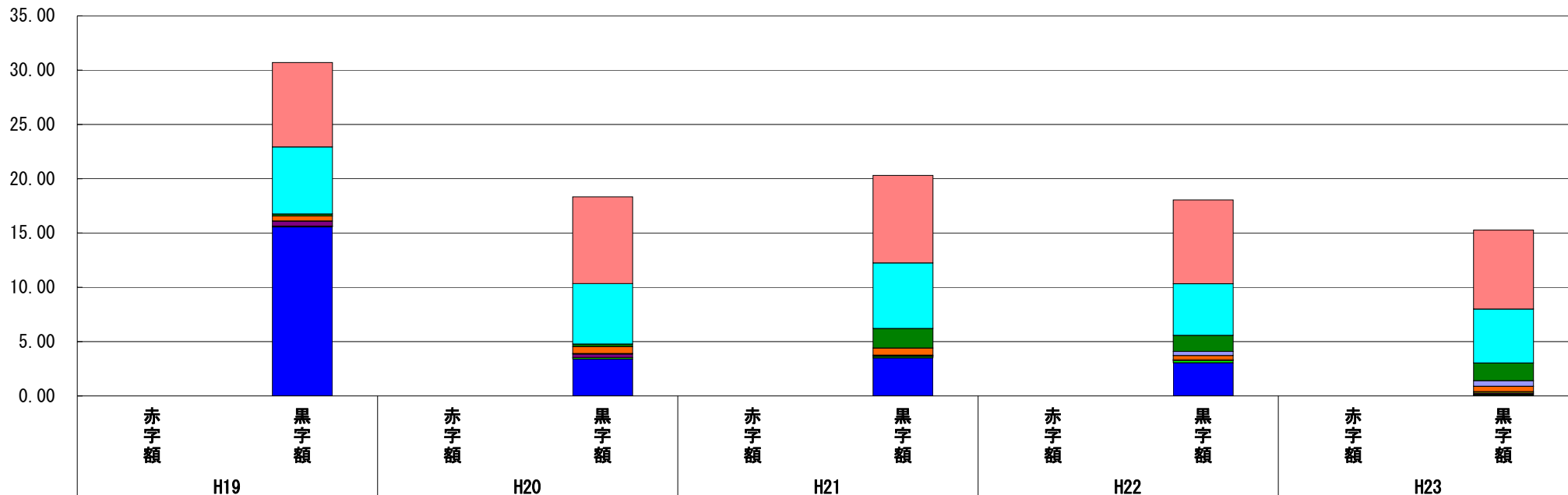
前年度と比較して、財政調整基金残高で、6.68ポイント、実質収支額で、0.24ポイント、実質単年度収支で、5.28ポイントとそれぞれ上回った。今後の財政運営等を考慮した積極的な財政調整基金への積立を行ったことによる。普通交付税の算定替が平成28年度以降、段階的に縮減され、歳入が大幅な減収となることから、今後も、引き続き、行財政改革を実施し、歳入の確保と同時に歳出の削減を図り、安定的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

山梨県中央市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
上水道事業会計		7.78	7.99	8.07	7.71	7.27
一般会計		6.17	5.57	6.03	4.75	4.97
国民健康保険特別会計		0.18	0.23	1.81	1.48	1.63
工業用地整備事業特別会計		-	0.00	0.00	0.38	0.52
下水道事業特別会計		0.46	0.64	0.65	0.39	0.49
簡易水道事業特別会計		0.02	0.04	0.06	0.03	0.13
介護保険特別会計		0.45	0.33	0.05	0.04	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.09	0.13	0.14	0.21	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		15.55	3.40	3.50	3.05	0.06

分析欄

全ての会計において、前年度に引き続き黒字ではあるものの、標準財政規模に対する資金の剰余額が減少（前年度と比較して、2.77ポイント減）している。
 国民健康保険事業特別会計は、実質収支額が黒字ではあるが、一般会計からの多額な繰出金によるもので、医療費の増大など事業運営が厳しさを増しており、保険税の徴収率の向上等に努め、健全な運営を図る。
 また、宅地造成事業である土地区画整理事業特別会計や工業用地整備事業特別会計において、保有する資産（土地）が資金の剰余額として計上されているので、景気が不透明で、厳しい情勢ではあるが、積極的な企業誘致による工業用地の売却等を実施し、税収等の確保に努める。

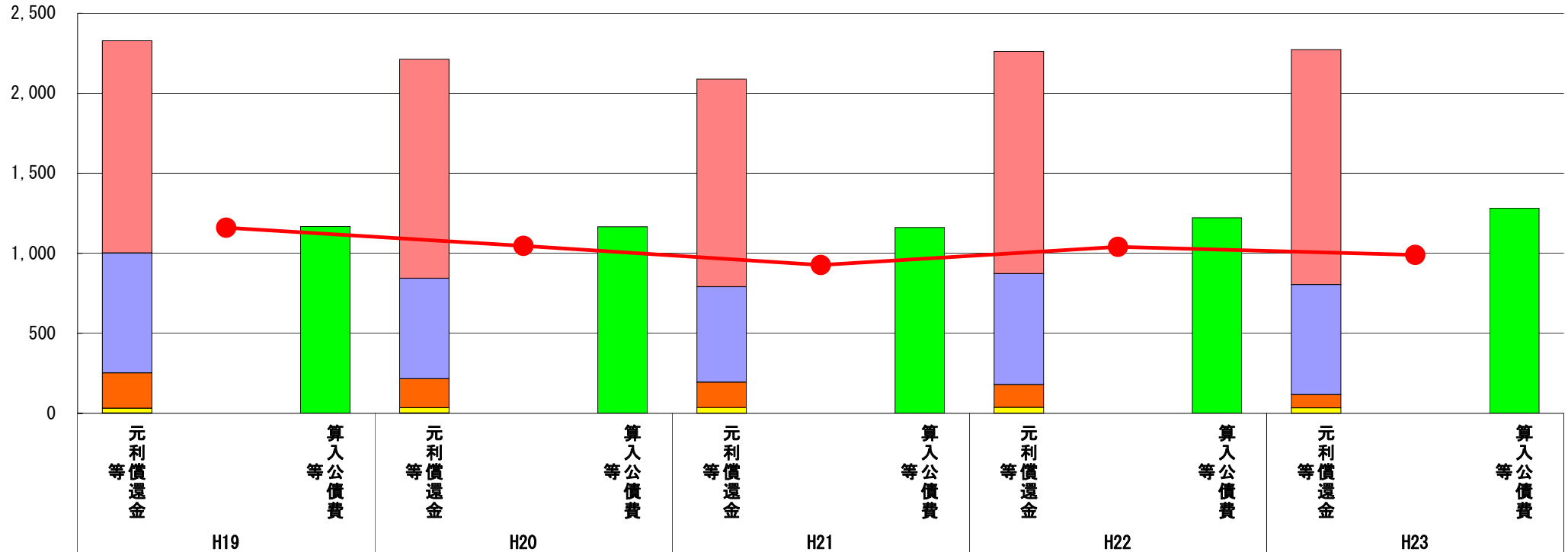
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,326	1,368	1,297	1,389	1,467
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		749	628	596	693	688
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		221	181	159	143	83
	債務負担行為に基づく支出額		30	33	36	37	34
	一時借入金の利子		2	2	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,168	1,166	1,161	1,222	1,282
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,160	1,046	927	1,040	990

分析欄

基準財政需要額に算入された公債費は増加（対前年度 60百万円の増）し、合併特例債や臨時財政対策債の発行による市債の元利償還金や一般会計から公営企業会計への公営企業債等の繰入金が増加したものの、組合等が起こした地方債の償還が完了したため（ゴミ処理場建設）、実質公債費比率の分子は減少（対前年度 50百万円の減）した。今後、新庁舎の建設など大型事業が検討されており、地方債残高は平成30年度頃にピークになる見込であることから、投資事業の実施については、公営企業も含めて、投資価値、費用対効果、ランニングコストなど、あらゆる視点で分析、総点検を行い、公債債の削減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

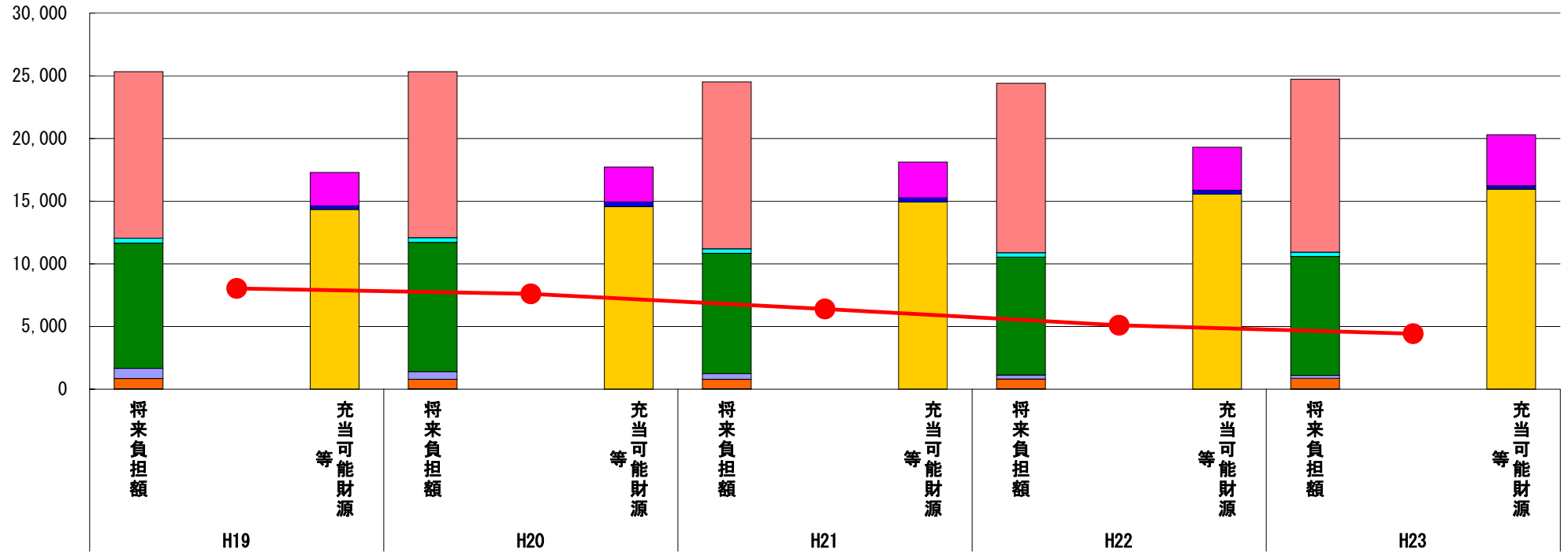
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

山梨県中央市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,292	13,243	13,318	13,524	13,800
	債務負担行為に基づく支出予定額		393	379	366	352	338
	公営企業債等繰入見込額		9,989	10,307	9,593	9,405	9,491
	組合等負担等見込額		809	618	461	320	243
	退職手当負担見込額		816	749	751	777	827
	設立法人等の負債額等負担見込額		34	32	30	27	25
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,671	2,797	2,860	3,440	4,076
	充当可能特定歳入		280	360	331	299	268
	基準財政需要額算入見込額		14,340	14,567	14,928	15,566	15,954
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,042	7,603	6,399	5,100	4,425

分析欄

合併特例債や臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増えているものの、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により、将来負担比率の分子は減少（対前年度 675百万円の減）している。
減少傾向ではあるものの、新庁舎建設等の大型公共事業に対する合併特例債の発行等により市債の残高ピークは平成30年度以降になることが見込まれるため、今後も後世への負担が少しでも軽減するよう、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。